

# チリ

Republic of Chile

	2008年	2009年	2010年
①人口:1,725万人(2011年推計)			
②面積:75万6,102km <sup>2</sup>			
③1人当たりGDP:1万1,828米ドル (2010年)			
④実質GDP成長率(%)	3.7	△1.7	5.2
⑤貿易収支(米ドル)	85億2,900万	141億1,700万	158億5,400万
⑥経常収支(米ドル)	△33億700万	25億7,000万	38億200万
⑦外貨準備高(米ドル)	230億7,240万	252億8,350万	278億1,630万
⑧対外債務残高(米ドル)	637億3,200万	729億9,100万	867億3,800万
⑨為替レート(1米ドルにつき、 チリ・ペソ、期中平均)	522.46	560.86	510.25

[出所] ①②:国立統計院(INE), ③⑦⑨:IMF, ④⑤⑥⑧:チリ中央銀行

2010年2月に発生した大地震は国内有数の工業地帯を中心に大きな被害を与えたが、経済面での影響は限定的なものであった。年後半は銅価格の高騰や復興需要による消費増加で高成長を遂げ、同年の実質GDP成長率は5.2%のプラス成長となった。輸出額は、銅やパルプ価格等の主要輸出品価格の高騰により前年比3割増となり史上最高となった。輸入額も国内景気拡大と復興需要とみられる財の輸入増加などで前年比39%増となった。対内直接投資(国際収支ベース)については、史上最高を記録したものの約半分は再投資収益であった。地震後の復興財源として鉱山ロイヤルティの引き上げが議論されたことなどで銅部門での大型投資は少なかった。2011年についても、銅価格が歴史的な水準で推移していることによる景気拡大もあり、GDP成長率は6%を超える見込みだ。

## ■大地震の影響を受けた部門も年後半に輸出回復

2010年のチリ経済は、前半に地震の影響を受け、3月こそ失速したものの、その後急速な立ち直りをみせ、同年の実質GDP成長率は5.2%となった。2月27日に発生したマグニチュード8.8の大地震は、工業都市コンセプション市近辺の製造業や漁業、林業に大きな被害を与えたほか、サンティアゴ以南の農村地区にも長期にわたる停電等や倉庫損壊などで農産品、食品産業に大損害をもたらした。こうした生産部門での直接被害に加え、高速道路や港湾、国際空港などの主要インフラ損壊の間接的影響もあり、3月の工業生産指数が前年同月比17.4%減に落ち込んだ。チリ経済は2009年第2四半期以降、急速に回復し、2010年1月、2月も好調に推移していたが、国内景気はこの地震で冷水を浴びせられたかたちとなり、2010年第1四半期の実質GDP成長率は前年同期比1.7%増にとどまった。しかし、震災復興を背景に、買い替え消費の増加と損傷設備補修を含めた設備投資の拡大で、第2四半期以降は急速に立ち直った。買い替え需要に、サッカー・チリ代表が出場したW杯効果も加わったことで、耐久消費財が38.6%増となったほか、固定資本形成における機械・機器部門が地震直後の特需(第2四半期は前年同期比で64.2%増)により年間で38.5%増となった。これらの要因で内需は16.4%増となった。

2011年に関しては、2011年5月時点で同年の実質GDP成長率6.3%が予想されている。世界的に資源価格が高騰し、銅価格も高水準で推移していることを受けて、自国通貨ペソも高値圏で推移している。他方、エネル

ギー価格の上昇や景気拡大に伴う人件費増加等でインフレ圧力が高まっていることから、中銀は指標金利引き上げを通じた金融引き締めを行っている。2011年5月時点における中銀アンケート予想では年末時点の消費者物価上昇率が4.3%とインフレターゲットの4%を超える可能性があるとみられている。

## ■年前半の資源価格低下が影響

2010年の貿易(通関ベース)は、輸出が前年比32.2%増の710億2,840万ドル、輸入は39.0%増の589億5,570万ドルと双方とも大幅に増加した。貿易収支は120億7,270万ドルの黒字となった。

輸出を品目別で見ると全体の63.4%を占める鉱産物が44.5%増となったが、これは2009年の銅平均価格が1ポンド2.34ドルから2010年に同3.4ドルと上昇したことが主因である。

輸出を国・地域別にみると全体の約4分の1を占め、最大の輸出先である中国向け輸出が39.0%増となった。このほか米国を抜いて第2位となった日本が53.6%増、第5位の韓国が30.2%増となるなど、銅の主要輸出先であるアジアの工業国向けの伸びが著しい。全体の輸出額の伸びに比して米国向け輸出の伸びが低かった理由は、サーモン輸出の減少による。2007年から続くISAウイルスの影響を背景とする若魚の不足が2010年の水揚げ減少、輸出減退の背景となった。

輸入を品目別で見ると、最大の輸入品である石油派生品(燃料油)が景気回復に伴う需要増加で大きく伸びた。このほか、ターミナル整備が進んだ発電用液化天然ガス、

表 1 チリの主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位:100 万ドル, %)

	2009 年		2010 年	
	金額	金額	構成比	伸び率
輸出総額(FOB)	53,735.4	71,028.4	100.0	32.2
農林水産物	3,634.6	4,363.9	6.1	20.1
果物	3,011.3	3,708.0	5.2	23.1
林産物	21.9	35.4	0.0	61.6
水産物	62.0	71.9	0.1	16.0
鉱産物	31,183.1	45,054.1	63.4	44.5
銅鉱・精製銅	27,484.8	40,342.5	56.8	46.8
モリブデン鉱	1,134.8	1,228.9	1.7	8.3
工業製品	17,074.9	19,540.5	27.5	14.4
加工食品類・飲料・アルコール類・たばこ	7,730.2	7,808.3	11.0	1.0
木材・木製家具・セルロース・製紙	4,153.5	4,960.6	7.0	19.4
基礎化学製品・石油派生品・ゴム・プラスチック	2,262.9	2,746.2	3.9	21.4
金属製品・機械・機器類、電気機器類、輸送機器	1,353.1	1,464.5	2.1	8.2
その他	1,842.8	2,069.9	2.9	12.3
輸入総額(CIF)	42,427.5	58,955.7	100.0	39.0
農林水産物	659.9	766.8	1.3	16.2
鉱産物	5,682.0	6,090.7	10.3	7.2
石炭・石油・天然ガス	5,119.6	5,195.0	8.8	1.5
工業製品	32,241.1	45,861.9	77.8	42.2
加工食品類・飲料・アルコール類・たばこ	2,557.9	3,539.6	6.0	38.4
繊維・衣類・革製品	1,921.5	2,597.8	4.4	35.2
木材・木製家具・セルロース・製紙	1,069.8	1,569.2	2.7	46.7
基礎化学製品・石油派生品・ゴム・プラスチック	9,718.7	13,648.4	23.2	40.4
鉄・鉄鋼、非鉄基礎産業	1,055.0	2,068.9	3.5	96.1
金属製品・機械・機器類、電気機器類、輸送機器	15,032.6	21,123.5	35.8	40.5
フリーゾーン	2,881.2	3,950.6	6.7	37.1
その他	963.2	2,285.7	3.9	137.3

[出所] 表 2 とともに チリ中央銀行。

銅価格高騰で新規投資も順調で活況を呈する鉱山部門用機械、W杯効果を見越して主要メーカーが在庫を増やした液晶テレビ、さらに地震により唯一の国内メーカーが被災し供給が一時途絶えた鉄鋼製品などの輸入の伸びが目立った。

主要輸入国・地域をみると前年比 2.2 倍となった日本を筆頭に中国(61.5%増)、韓国(55.9%増)などアジアからの輸入増加率が全体の伸び率(39%増)を大きく上回った。日本、韓国の輸入の伸びは、最大品目である燃料油の増加が主因だった。ディーゼル油など燃料油は、厳しい品質基準が存在し、輸入先は高い精製技術を持つ米国、日本、韓国にほぼ限定されている。2010 年は日本からの同品目の輸入が前年比 3.5 倍、韓国からが 74%増となったのに対し、米国からの輸入は 13%減となるなど、米国のシェアを日本が奪うかたちとなった。また、同じ中南米地域の大国であるブラジルからは原油、メキシコからは液晶テレビや乗用車の輸入増加で、それぞれ輸入額の伸び率は前年比 62.2%増、72.1%増となり、全体の伸び率を大きく超えた。

2011 年第 1 四半期の貿易は、輸出が前年同期比 22%増の 200 億 3,390 万ドル、輸入が 34.5%増の 166 億 8,670 万ドルで、貿易黒字は 33 億 4,720 万ドルと前年同期(40 億 1,060 万ドル)を下回った。輸出は、品目別では銅価格

表 2 チリの主要国・地域別輸出入<通関ベース>

(単位:100 万ドル, %)

	2009 年		2010 年	
	金額	金額	構成比	伸び率
輸出総額(FOB)	53,735.4	71,028.4	100.0	32.2
中国	12,486.2	17,355.4	24.4	39.0
米国	6,062.4	7,002.3	9.9	15.5
日本	4,942.2	7,593.0	10.7	53.6
EU27	9,646.7	12,203.9	17.2	26.5
オランダ	2,048.5	2,559.9	3.6	25.0
イタリア	1,393.8	2,459.7	3.5	76.5
フランス	1,240.1	1,204.4	1.7	△ 2.9
韓国	3,137.6	4,086.3	5.8	30.2
メルコスール	3,657.8	5,525.8	7.8	51.1
ブラジル	2,725.2	4,291.6	6.0	57.5
メキシコ	1,457.7	1,844.2	2.6	26.5
台湾	1,411.4	2,090.2	2.9	48.1
輸入総額(CIF)	42,427.5	58,955.7	100.0	39.0
米国	7,250.1	9,334.5	15.8	28.7
中国	5,135.4	8,295.8	14.1	61.5
メルコスール	7,983.0	10,053.5	17.1	25.9
アルゼンチン	4,613.1	4,672.2	7.9	1.3
ブラジル	2,855.4	4,632.2	7.9	62.2
韓国	2,163.8	3,372.3	5.7	55.9
コロンビア	1,363.9	1,533.3	2.6	12.4
日本	1,346.4	2,908.8	4.9	116.0
EU27	6,630.3	7,519.9	12.8	13.4
ドイツ	1,523.5	1,968.2	3.3	29.2
英国	1,032.5	966.1	1.6	△ 6.4
メキシコ	1,183.9	2,037.2	3.5	72.1

が史上最高値を記録するなどの追い風を受け、銅やカソード(陰極銅)が増加した。またサーモンはISAウイルスの影響が終息し、輸出量が増えた。国別では中国が頭打ち(前年同期比 1.5%増)となっているが、日本(49.1%増)、EU(40.3%増)向けの増加が目立つ。輸入は原油価格の上昇を受け、原油の輸入額が前年同期比 62%増となったほか、自国通貨高と国内景気の拡大で自動車輸入量が増大し、輸入額が 34%増となっていることが注目される。

なお、通商政策面では、2010 年 3 月にグアテマラ、2011 年 3 月にトルコとの FTA を発効させ、11 月にはマレーシアとの FTA も調印済み(発効待ち)である。チリの発効済 FTA は 50 カ国(発効待ちを含むと 51 カ国)に達した。

## ■復興増税議論で鉱山セクター動揺

2010 年の対内直接投資額(国際収支ベース)は前年比 17.3%増の 150 億 9,500 万ドルとなった。内訳は、約半分(51.9%)が再投資収益であった。また 2010 年は大型新規案件投資の減少が目立った。外国投資委員会(CIE)によると外国投資規定(DL)600 号(以下 DL600 号 総額 500 万ドル以上の案件)に基づく対内直接投資実行額は、前年比 55%減の 23 億 417 万ドルであった。前年にウォルマートが大手スーパーチェーン・リーデルを約 27 億ドルという巨額で買収した反動が大きい。また、チリの対内

表3 チリの業種別対内直接投資  
 <実行ベース、外国投資規定(DL)600号によるもののみ>  
 (単位:1,000ドル, %)

	2009年	2010年			74~2010 年末累計
	金額	金額	構成比	伸び率	金額
農業	1,500	2,000	0.1	33.3	272,418
林業	29,081	13,326	0.6	△54.2	496,271
漁業・養殖	0	0	0.0	-	319,226
鉱業	1,014,762	883,461	38.3	△12.9	25,439,565
製造業	457,752	138,273	6.0	△69.8	8,723,394
電気・ガス・水道	337,648	105,622	4.6	△68.7	14,818,078
建設	0	7,308	0.3	-	1,434,263
商業	2,680,824	557,812	24.2	△79.2	4,825,182
輸送・倉庫	8,028	283,493	12.3	3,431.3	1,450,866
通信	194,547	123,087	5.3	△36.7	7,209,052
金融サービス(1)	317,374	99,353	4.3	△68.7	7,239,770
保険	400	20,627	0.9	5,056.8	2,151,250
法人向けサービス	60,486	62,905	2.7	4.0	971,791
衛生・同関連サービス	0	0	0.0	-	522,644
その他サービス(2)	18,606	6,905	0.3	△62.9	1,387,703
全部門	5,121,008	2,304,172	100.0	△55.0	77,261,473

[注] すべて暫定値。実行ベース統計には、外資法(DL)600号で定められたすべての投資方法が含まれる。

- (1) 銀行、投資企業、その他の金融サービス。
- (2) 旅行業、不動産、社会関連サービス、医療関連、レクリエーション・文化サービス、その他のサービス。

[出所] 表4とも、チリ外国投資委員会(CIE)。

直接投資での主役で、大型案件の多い鉱山セクターが前年比12.9%減となった。2010年3月に就任したピネエラ大統領が、復興のための財源として鉱業事業特定税(鉱業ロイヤルティ)の引き上げを提案し、鉱業セクターでは動揺が走った。実際に同年10月21日に同税制は改定され、税率が引き上げられた。

DL 600号に基づく投資を分野別にみると、鉱業と商業で6割以上を占めた。鉱業分野においてはカナダのゴールドコープ・テソロ社が第3州の銅・金鉱山の一部を買い取ったほか、三井物産とPPCが同じく第3州のルミナ鉱山への増資を行った案件が2010年の主要プロジェクトとして挙げられる。商業分野においては、メキシコのコントロラドーラ・カサ・サバが大手薬局チェーンの 아우マーダを4億7,870万ドルで買収した案件が大きかった。

投資受け入れ先の国別順位ではカナダ、メキシコ、米国、日本の順となった。日本は前年の6位から順位を上げた。

表5 チリの対内直接投資案件上位6件(2010年)

業種	企業名(国籍)	金額	概要
商業	コントロラドーラ・カサ・サバ(メキシコ)	478,658	コントロラドーラ・カサ・サバによるファルマシアス・アウマーダ(薬局チェーン)の買収
鉱業	ゴールドコープ・テソロ(カナダ)	476,800	第3州テソロ鉱山(銅、金)の一部の買い取り
インフラ	インテルコネクション・エレクトゥリカ(コロンビア)	275,994	高速道路の買い取り
鉱業	三井物産コッパーインベツツメンツ(日本)、パン・パシフィック・コッパー(日本)	245,600	第3州ルミナ鉱山(銅、金)への増資
通信	NIIメルコスール・テレコム	108,301	ネステル・テレ(通信、インターネット、携帯電話)への増資
商業	WMラテンアメリカ・ホールディング(米国)	78,414	インベルシオネス・アウストラーレス・ドス(ウォールマートの投資会社)への増資

[出所] チリ外国投資委員会(CIE)。

表4 チリの国・地域別対内直接投資上位10カ国  
 <実行ベース、外国投資規定(DL)600号によるもののみ>  
 (単位:1,000ドル, %)

	2009年	2010年			74~2010 年末累計
	金額	金額	構成比	伸び率	金額
カナダ	92,124	585,884	25.4	536.0	13,639,194
メキシコ	86,972	478,657	20.8	450.4	1,819,504
米国	2,860,324	324,954	14.1	△88.6	19,998,622
日本	259,036	283,920	12.3	9.6	3,040,730
コロンビア	4,071	279,046	12.1	6,754.5	540,763
オーストラリア	426,930	102,869	4.5	△75.9	3,689,564
ペルー	342,500	57,500	2.5	△83.2	423,618
オランダ	1,458	57,000	2.5	3,809.5	1,687,772
アルゼンチン	0	44,000	1.9	-	522,480
イギリス	484,702	28,280	1.2	△94.2	6,560,709
その他	562,891	62,062	2.7	△89.0	25,338,517
外国投資計	5,121,008	2,304,172	100.0	△55.0	77,261,473

[注] すべて暫定値。

他方、対外直接投資に関しては、チリ中銀の発表によると、2010年は前年比10.4%増の45億6,800ドルであった。外務省対外経済関係総局(DIRECON)の発表による国別では、ペルー向けが18億2,900万ドル(前年比11.2%増)で1位となり、コロンビア(4.6倍)、ブラジル(37.2%減)が続いた。従来、チリ企業の主要投資先であったアルゼンチン向けは5,600万ドルにとどまり、全投資額のわずか1.1%のシェアとなった。ペルー、コロンビア向けが伸びたのは、両国の投資環境が整備されてきたことと、経済の自由化進展で消費市場が拡大していることによるものである。

### ■対日貿易は大幅拡大

2010年の対日輸出額は前年比53.6%増の75億9,300万ドルとなった。主要品目別(HS8ケタベース)でみると

最大品目である銅鉱(精鉱含む)が前年比77.6%増となったのをはじめ、第3位の品目であるモリブデンが54.4%増となるなど、資源価格高騰の追い風を受けて鉱産物が大幅増となった。また、ISAウイルス蔓延の影響でアトランティックサーモンの減産を受け、同ウイルスの影響を受けないギンザケ、マスの価格が上昇したことで、特に冷凍マス・フィレの輸出額が増加した。木材チップに関しては主要産地である第8州が大地震の被害を受け、輸出

用港湾施設の一部が損壊するなどの影響があったが、チップサプライヤーが海外取引先の調達に支障が出ないよう、別の州の無傷の港湾コンテナに陸送するなどの対策を採った。これにより輸出が完全にストップすることはなく、6月以降の港湾設備の補修終了後の年後半には輸出が回復した。

2010年の対日輸入額は前年比116%増の29億880万ドルとなった。最大品目である燃料油の輸入額は過去最高となったが、これは2010年の日本の猛暑の影響で日本国内でのガソリンや発電用燃料の需要増加に伴い、原油精製が増えたことが関係している。つまり、日本における精製工程でガソリンなどと同時に生産され、かつ日本の国内市場がガソリンと比較して小さい軽油については、大手石油企業がチリへの輸出に振り向け、米国のシェアを奪うかたちとなった。第2位の輸入品目である乗用車に関しては、いずれの排気量クラスでも前年比で増加した。ライバルである韓国車の生産能力が世界的に限界に近付いており、チリへの割り当て量がチリ市場の拡大に追いついていないことや、ペソ高も追い風となった。その他鉱山部門が好調であることを受け、銅の抽出に使う硫酸やダンプカー、タイヤなども軒並み増加した。

対チリ直接投資額(DL600号に基づく実行ベース)の国別ランキングでは日本は4位となっている。日本企業によ

る大型鉱山投資が継続している。チリにとって最大の輸出先である中国や今後のさらなる電線需要増加が期待されるインドでは一人当たりの銅使用量が先進国に比べてまだ少ないことや、自動車における銅使用の増加等で、世界的に中長期的な需要拡大の余地があることが背景にある。さらに、高品位の鉱脈が少なくなってきたり、労働者の賃金上昇で採掘コストが上がったりしていることから、中長期の資源確保のため、上流部分である鉱山の権益をより多く押さえる必要性が生じていることも関係している。

チリでは日本の地震対策を参考にしようという動きがみられる。既に採用済みの地上デジタル放送日本同方式の特性を生かした一般市民への警報伝達システム構築も検討されている。ただし、当該システムを機能させるには、地震波の検知に始まり、地震波の政府機関への伝達、通信衛星の活用等多様なシステムの組み合わせが必要であり、関連技術を持つ日系企業はチリ政府への積極的な売り込みを行っている。

ジェトロが日智商工会議所とともに実施したアンケート調査によれば、貿易業務を行っている7割弱の進出日系企業が、日智EPAを利用している。また、今後の両国間ビジネス拡大に必要な要素として、租税条約や環境ビジネスに関するインセンティブの確立などの声が出ている。

表6 チリの対日主要品目別輸出入<通関ベース>  
(単位:100万ドル,%)

	2009年		2010年	
	金額	金額	構成比	伸び率
輸出総額(FOB)	4,942.2	7,593.0	100.0	53.6
銅鉱(精鉱を含む)	2,681.7	4,763.5	54.3	77.6
太平洋サケ(冷凍, 頭・はらわた抜き)	373.4	343.0	7.6	△ 8.1
モリブデン精鉱	215.7	333.0	4.4	54.4
冷凍マスフィレ	205.2	276.7	4.2	34.8
陰極銅およびその切断片	142.8	260.8	2.9	82.6
木材チップ(グロビュラス種のユーカリ)	178.5	210.7	3.6	18.0
冷凍マス(頭, はらわた抜き)	145.2	194.1	2.9	33.7
豚肉(冷凍, 骨なし)	121.9	134.6	2.5	10.4
木材チップ(ナイテンス種のユーカリ)	91.9	97.4	1.9	6.0
鉄精鉱	28.2	88.9	0.6	215.2
その他	757.2	890.0	15.3	17.5
輸入総額(CIF)	1,346.4	2,908.8	100.0	116.0
燃料油(蒸留したもの, ガスオイルまたはディーゼル油)	265.1	921.4	19.7	247.6
乗用車(1,500cc超 3,000cc以下)	202.4	479.6	15.0	137.0
軽トラック(2,000cc超, 貨物積載能力500キロ以下)	53.7	166.4	4.0	209.9
乗用車(1,000cc超 1,500cc以下)	72.5	163.1	5.4	125.0
乗用車(3,000cc以上)	32.6	99.5	2.4	205.2
自動車用タイヤ	67.0	72.9	5.0	8.8
ダンプカー(500キロ超 2トン以下)	53.7	166.4	4.0	209.9
硫酸	48.7	56.5	3.6	16.0
乗用車(3000cc超)	32.6	99.5	2.4	205.2
エンジンオイル	18.2	72.1	1.4	296.2
シャシー	9.9	53.5	0.7	440.4
その他	490.0	557.9	36.4	13.9

[出所] チリ中央銀行資料から作成。